

平成19年 4月26日

平成19年3月期 決算要旨

平成18年4月 1日から

平成19年3月31日まで

九州電力株式会社

目 次

平成19年3月期 決算短信	1
経営成績	3
企業集団の状況	10
経営方針	11
連結貸借対照表	13
連結損益計算書	14
連結株主資本等変動計算書	15
連結剰余金計算書	15
連結キャッシュ・フロー計算書	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
注記事項	19
貸借対照表	22
損益計算書	23
株主資本等変動計算書	24
利益処分計算書	24



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 4月 26日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・福証
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 松尾 新吾
 問合せ先責任者 経理部決算グループ長 伊藤 章延 TEL (092) 761 - 3031
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月下旬 配当支払開始予定日 平成 19年 6月下旬
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月下旬

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,408,327	0.5	155,172	9.4	118,580	5.3	65,967	14.2
18年 3月期	1,401,751	0.5	171,284	19.9	125,279	21.7	76,849	13.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	139.37	-	6.2	2.9	11.0
18年 3月期	161.67	-	7.6	3.1	12.2

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 842百万円 18年 3月期 1,519百万円

(注)18年3月期の「自己資本当期純利益率」の数値については、従来の「株主資本当期純利益率」を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	4,038,838	1,092,600	26.8	2,285.86
18年 3月期	4,102,319	1,052,785	25.7	2,223.21

(参考) 自己資本 19年 3月期 1,081,633百万円 18年 3月期 - 百万円

(注)18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」、「1株当たり純資産」の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	304,514	202,811	102,790	50,671
18年 3月期	270,921	197,081	66,601	51,675

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	28,424	37.1	2.8
19年 3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	28,415	43.1	2.7
20年 3月期 (予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		38.4	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
中間期	7,120	0.2	980	23.0	830	23.8	510	23.6	107.78
通期	14,380	2.1	1,520	2.0	1,190	0.4	740	12.2	156.39

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 474,183,951株 18年3月期 474,183,951株
期末自己株式数 19年3月期 999,075株 18年3月期 777,738株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,333,037	0.3	143,799	9.9	105,778	7.4	59,236	14.3
18年3月期	1,329,434	0.3	159,634	20.8	114,197	25.3	69,136	22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	125.07	-
18年3月期	145.64	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,790,112	1,018,803	26.9	2,151.63
18年3月期	3,857,316	995,662	25.8	2,101.48

(参考) 自己資本 19年3月期 1,018,803百万円 18年3月期 -百万円

(注)18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」、「1株当たり純資産」の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しています。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
中間期	6,730	0.6	960	21.6	800	23.8	500	23.0	105.60
通期	13,490	1.2	1,420	1.3	1,080	2.1	670	13.1	141.50

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、8ページを参照してください。

「経営成績」

1 「当期の概況」

当期のわが国経済は、企業収益の改善を受け民間設備投資が増加するなど、景気回復が続きました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、収入面では、電気事業において、販売電力量は増加しましたが、昨年4月からの電気料金値下げの影響により電灯電力料は若干減少しました。しかしながら、電気事業以外の事業において収入が増加したことから、売上高（営業収益）は前期に比べ0.5%増の1兆4,083億円、経常収益は0.5%増の1兆4,170億円となりました。

一方、支出面では、主に電気事業の支出増の影響により、経常費用は1.1%増の1兆2,984億円となりました。

以上により、経常利益は5.3%減の1,185億円となりました。

また、固定資産の減損損失56億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は14.2%減の659億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		18年度 (A)	17年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
電気事業	売上高	13,101	13,143	42	99.7
	営業利益	1,442	1,629	186	88.6
エネルギー 関連事業	売上高	1,283	1,238	44	103.6
	営業利益	68	46	22	149.8
情報通信事業	売上高	764	737	26	103.6
	営業利益	13	6	6	-
その他の事業	売上高	259	201	57	128.5
	営業利益	42	30	11	139.2

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

電気事業

販売電力量は増加しましたが、昨年4月からの電気料金値下げの影響により、売上高は前期に比べ0.3%減の1兆3,101億円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、燃料費の増加などにより11.4%減の1,442億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売量の増加などにより、前期に比べ3.6%増の1,283億円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、分散型電源事業において、前期から不採算物件の解約を進めてきたことなどにより49.8%増の68億円となりました。

情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前期に比べ3.6%増の764億円となりました。営業利益は、ブロードバンドサービスの拡大に伴う設備関連費用の増加などにより、前期に比べ6億円減少し13億円の損失となりました。

その他の事業

売上高は、前期において持分法を適用していた子会社を当期から連結の範囲に含めたことなどにより、前期に比べ28.5%増の259億円、営業利益は39.2%増の42億円となりました。

(2)単体収支

生産及び販売の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、オール電化住宅の増加などによる電灯の伸びや、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びはあるものの、前期が猛暑、厳冬であったことによる冷暖房需要の減少などから、前期に比べ0.1%の減少となりました。

また、大口産業用需要は、デジタル家電関連や鉄鋼などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前期に比べ6.8%の増加となりました。

この結果、当期の総販売電力量は843億9千万kWhとなり、前期に比べ1.7%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		18年度 (A)	17年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
電	灯	28,203	28,241	38	99.9
電	力	56,196	54,715	1,481	102.7
販売電力量合計		84,399	82,956	1,443	101.7
再	一般需要	60,706	60,765	59	99.9
掲	大口電力	23,693	22,191	1,502	106.8

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		18年度 (A)	17年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水力 (出水率)	4,000 (103.5)	3,092 (81.6)	908 (21.9)	129.3
	火力	34,925	31,804	3,121	109.8
	原子力 (設備利用率)	37,836 (82.1)	39,991 (86.8)	2,155 (4.7)	94.6
	計	76,761	74,887	1,874	102.5
他社		15,887	16,405	518	96.8
融通		154	213	59	72.6
揚水用		250	267	17	93.8
合計		92,244	90,812	1,432	101.6

収支の状況

収入面では、販売電力量は増加しましたが、昨年4月からの電気料金値下げの影響により電灯電力料は若干減少しました。しかしながら、附帯事業営業収益が増加したことから、売上高（営業収益）は前期に比べ0.3%増の1兆3,330億円、経常収益は0.4%増の1兆3,395億円となりました。

一方、支出面では、近年の好調な年金資産運用などによる人件費の減少はありましたが、原子力発電電力量の減少による燃料費の増加や、使用済燃料再処理等費などの原子力バックエンド費用の増加などがあり、経常費用は1.2%増の1兆2,337億円となりました。

以上により、経常利益は7.4%減の1,057億円となりました。

また、固定資産の減損損失56億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は14.3%減の592億円となりました。

収支比較表(単体)

(単位:億円、%)

		18年度 (A)	17年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)	構成比	
						18年度	17年度
経常収益	電灯料	5,510	5,623	△ 113	98.0	41.1	42.2
	電力料	7,354	7,285	68	100.9	54.9	54.6
	(小計)	(12,864)	(12,909)	(△ 44)	(99.7)	(96.0)	(96.8)
	その他	530	430	100	123.5	4.0	3.2
	[売上高]	[13,330]	[13,294]	[36]	[100.3]	[99.5]	[99.7]
	合計	13,395	13,339	56	100.4	100.0	100.0
経常費用	人件費	1,448	1,784	△ 336	81.1	11.7	14.6
	燃料費	2,113	1,797	315	117.6	17.1	14.7
	修繕費	1,707	1,573	134	108.5	13.9	12.9
	減価償却費	1,890	1,995	△ 105	94.7	15.3	16.4
	購入電力料	1,126	1,132	△ 6	99.4	9.1	9.3
	支払利息	357	384	△ 26	93.1	2.9	3.1
	原子力バックエンド費用	652	482	169	135.2	5.3	4.0
	その他	3,042	3,046	△ 4	99.9	24.7	25.0
	合計	12,337	12,197	140	101.2	100.0	100.0
[営業利益]		[1,437]	[1,596]	[△ 158]	[90.1]		
経常利益		1,057	1,141	△ 84	92.6		
渴水準備金		—	△ 46	47	—		
特別損失		56	100	△ 44	55.7		
税引前当期純利益		1,000	1,088	△ 87	92.0		
法人税等		408	396	11	102.9		
当期純利益		592	691	△ 99	85.7		

(注)「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費()、
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額
()18年度新規 69億円(第2再処理工場での再処理等費用)

(参考)

	18年度 (A)	17年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	63.6\$/b	55.8\$/b	7.8\$/b
為替レート	117.0円/\$	113.3円/\$	3.7円/\$

(3)資産、負債及び純資産の状況(連結)

資産は、減価償却の進捗による電気事業固定資産の減少などにより、前期末に比べ 634億円減の 4兆388億円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、931億円減の 2兆9,462億円となりました。有利子負債残高は、732億円減の 2兆317億円となりました。

純資産は、配当の支払による減少はありましたが、当期純利益の計上などにより、前期末の資本に比べ 398億円増の 1兆926億円となり、自己資本比率は 26.8%となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業以外の事業の収入増や法人税等の支払額の減少などにより、前期に比べ 12.4%増の 3,045億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2.9%増の 2,028億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54.3%増の 1,027億円の支出となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 10億円減少し 506億円となりました。

(5)キャッシュ・フロー指標(連結)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
自己資本比率(%)	20.0	22.1	24.2	25.7	26.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.5	22.1	26.7	30.6	39.2
債務償還年数(年)	5.4	6.0	5.1	7.8	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	4.8	8.4	6.5	7.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

17年度までの自己資本比率の数値については、従来の株主資本比率を記載しています。

2 「次期(平成20年3月期)の見通し」

【連結業績の通期見通し】

売上高は、電気事業において、オール電化住宅の増加や商業施設の新規出店、大口お客さまの好調な生産活動などにより、販売電力量が前期に比べ1.3%増加する見込みであることから増加する見通しです。

営業利益は、税制改正に伴う減価償却制度見直しによる負担増などがあることから減少する見通しです。

経常利益及び当期純利益は、支払利息が減少することなどから増加する見通しです。

次期業績見通し

(単位：億円)

	連 結		単 体	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	7,120 [99.8%]	14,380 [102.1%]	6,730 [99.4%]	13,490 [101.2%]
営 業 利 益	980 [77.0%]	1,520 [98.0%]	960 [78.4%]	1,420 [98.7%]
経 常 利 益	830 [76.2%]	1,190 [100.4%]	800 [76.2%]	1,080 [102.1%]
当 期 純 利 益	510 [76.4%]	740 [112.2%]	500 [77.0%]	670 [113.1%]

(注) []は前年同期比

主要諸元表(単体)

	中間期	通 期
販 売 電 力 量	428億kWh [99.4%]	855億kWh [101.3%]
原 油 C I F 価 格	63\$/b	
為 替 レ ー ト	120円/\$	
原 子 力 設 備 利 用 率	85.1%	85.5%
出 水 率	100.0%	

(注) []は前年同期比

(参考)19年度収支変動影響額(単体)

	通 期
原油CIF価格 1\$/b	24億円
為替レート 1円/\$	16億円
原子力設備利用率 1%	22億円

3 「利益分配に関する方針及び当期・次期の配当」

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益分配の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資、有利子負債の削減などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株につき年間60円(中間、期末とも30円)を予定しています。

4 「事業等のリスク」

当社グループ（連結）の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 電気事業制度改革

電気事業については、当社の販売電力量の約6割が自由化の対象となっていますが、本年4月から、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、全面自由化などについて具体的な検討が行われています。

原子力バックエンド（後処理）事業については、一昨年閣議決定された「原子力政策大綱」において、「使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用すること」が基本方針とされました。これを受け、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料の再処理に係る費用について、平成18年度から、毎年度引当金として積み立てる制度が創設され、リスクの軽減が図られました。なお、原子力発電に係る費用については、国際的な状況変化や新たな科学的知見等を踏まえた原子力に関する安全規制の見直しなどにより、負担が増加する可能性があります。

このような電気事業における制度改革の内容や他社との競合状況によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

(5) 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成19年3月末時点で2兆317億円（総資産の50%に相当）であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の93%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることなどから、金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

(6) 個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しています。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

「企業集団の状況」

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

「経営方針」

当社グループをとりまく経営環境は、エネルギー市場における競争が本格化するとともに、地球環境問題や資源エネルギー問題の深刻化、ライフスタイルの多様化など、大きく変化しています。

このような状況の中、当社は「中期経営方針」（平成17～21年度）のもと、「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上を図り、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会の皆さま、従業員、の満足度を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

【主な取組項目】

具体的には、総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとするとともに、新たな成長を目指し、以下のような諸課題に取り組んでおります。

[基盤固め]

業界トップクラスを目指した効率性の向上

安全性・供給信頼度の維持との両立を図りつつ、効率的な設備形成や保全、設備運用の効率化、資機材・燃料調達コストの低減などに取り組んでおります。また、業務プロセス改革など、業務運営の更なる効率化にも努めております。

こうした経営効率化の成果として、昨年4月に電気料金の値下げを実施いたしました。

信頼される事業基盤の確立

的確な日常業務の遂行や供給信頼度の維持などを通じ、信頼される事業基盤を確立いたします。

また、エネルギーセキュリティの確保、環境問題への対応、中長期的な需要動向などの多角的な視点を踏まえ、原子力を中核としたバランスのとれた電源開発を推進してまいります。

特に、原子力発電につきましては、安全・安定運転を徹底するとともに、積極的な情報公開や分かりやすい説明に努めております。また、次期原子力開発を目指した川内原子力発電所地点での環境調査を進めるとともに、2010年度までを目途に玄海原子力発電所3号機においてプルサーマルを実施する計画を進めております。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み

企業の社会的責任への取り組みについては、「CSR推進会議」を中心に、法令や企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を徹底するとともに、社会を構成する企業市民として、環境経営や地域・社会との共生に向けた諸活動をグループ一体となって推進しております。

また、「九州電力CSR報告書」を昨年6月に発行し、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを充実させ、その声を経営に活かしております。

なお、今回判明した発電設備の不適切な事例に関しましては、再発防止策の着実な実施により、信頼関係の回復に努めてまいります。

組織の能力向上

継続的改善・革新を行う企業風土の醸成や迅速・的確な意思決定、リスク管理の徹底、グループの経営基盤強化、情報システムの最適化などに取り組んでおります。

また、会社業務の適正を確保するため、内部統制の整備を進めております。

[成長性の追求]

お客さまニーズに基づいた事業展開

お客さまのニーズを的確に把握し、最適なエネルギーサービスを提供するトータルソリューション営業を一層強化するとともに、オール電化住宅や電化厨房・電気式空調の普及拡大などにより、積極的な需要創出に取り組んでおります。なお、これまでの新規需要創出量目標25億kWhは昨年11月末に達成したため、新たに37億kWhの目標を設定いたしました。

また、情報通信、環境・リサイクル、生活サービスに関わる事業についても、収益性・成長性を踏まえ、新たな商品・サービスの開発などに取り組んでおります。

さらに、電力需要創出やグループ営業機会の創出の観点から、積極的な企業誘致を展開しております。

従業員の意欲・能力向上

従業員一人ひとりの能力を向上させ、最大限に発揮できる取り組みを推進するとともに、グループとしての技術力の維持・向上などに努めております。

【中期経営方針で定めた目標と実績】

[収益性・財務安定性]

	目 標	実 績
FCF (フリーキャッシュフロー)	平成17～21年度平均 1,200億円（1,000億円）	平成17～18年度平均 862億円（739億円）
経 常 利 益	平成17～21年度平均 1,100億円（1,000億円）	平成17～18年度平均 1,219億円（1,099億円）
ROA (総資産営業利益率)	平成17～21年度平均 3%（3%）	平成17～18年度平均 2.6%（2.5%）
自己資本比率	平成21年度末 30%（30%）	平成18年度末 26.8%（26.9%）

(注) FCF = 当期純利益 + 減価償却費等 + 売掛金等の増減 - 設備投資

ROA = 税引後営業利益 / 総資産

() 内は単体

[成長性]

	目 標	実 績
電気事業の新規需要創出量	平成21年度、対15年度 37億kWh	平成18年度、対15年度 28億kWh
電気事業以外のグループ売上高	平成21年度、対15年度 1,000億円増	平成18年度、対15年度 510億円増

(注) 電気事業の新規需要創出量目標については、これまでの25億kWhを平成18年11月末に達成したため、新たに37億kWhの目標を設定いたしました。

なお、当社は、お客さまとの信頼関係をこれまで以上に強固なものとしていくために、本年4月、新たに「九州電力の思い」を制定いたしました。今後、この「九州電力の思い」のもとに、さまざまな事業展開を図ってまいります。

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	当期末	前期末	増減	科目	当期末	前期末	増減
固定資産	3,789,816	3,859,802	△ 69,986	固定負債	2,388,945	2,426,053	△ 37,108
電気事業固定資産	2,529,815	2,614,725	△ 84,909	社債	1,026,850	1,045,720	△ 18,869
水力発電設備	183,935	190,004	△ 6,068	長期借入金	662,256	678,458	△ 16,202
汽力発電設備	322,949	355,541	△ 32,591	退職給付引当金	177,182	204,289	△ 27,107
原子力発電設備	257,252	284,368	△ 27,115	使用済燃料再処理等引当金	364,837	353,389	11,448
内燃力発電設備	25,370	25,065	305	使用済燃料再処理等準備引当金	6,976	—	6,976
送電設備	713,552	717,631	△ 4,079	原子力発電施設解体引当金	126,172	119,626	6,545
変電設備	271,507	277,875	△ 6,368	繰延税金負債	49	54	△ 5
配電設備	615,019	616,754	△ 1,735	その他の固定負債	24,620	24,514	105
業務設備	129,513	136,512	△ 6,999	流動負債	557,201	613,354	△ 56,153
その他の電気事業固定資産	10,714	10,970	△ 256	1年以内に期限到来の固定負債	203,815	200,238	3,577
その他の固定資産	294,581	300,384	△ 5,802	短期借入金	136,050	184,604	△ 48,554
固定資産仮勘定	315,860	303,045	12,815	支払手形及び買掛金	46,109	46,290	△ 180
建設仮勘定及び除却仮勘定	315,860	303,045	12,815	未払税金	34,420	37,213	△ 2,793
核燃料	240,662	234,358	6,304	関係会社事業整理損失引当金	—	1,957	△ 1,957
装荷核燃料	43,837	39,155	4,682	その他の流動負債	136,804	143,049	△ 6,244
加工中等核燃料	196,825	195,202	1,622	特別法上の引当金	90	—	90
投資その他の資産	408,895	407,289	1,605	濁水準備引当金	90	—	90
長期投資	168,158	181,659	△ 13,501	負債合計	2,946,237	3,039,408	△ 93,170
使用済燃料再処理等積立金	70,082	60,134	9,947	少数株主持分	—	10,124	△ 10,124
繰延税金資産	104,895	103,386	1,508	資本金	—	237,304	△ 237,304
その他の投資等	67,010	63,927	3,082	資本剰余金	—	31,093	△ 31,093
貸倒引当金(貸方)	△ 1,250	△ 1,819	568	利益剰余金	—	720,036	△ 720,036
流動資産	249,022	242,356	6,665	その他有価証券評価差額金	—	65,831	△ 65,831
現金及び預金	50,691	51,695	△ 1,003	為替換算調整勘定	—	△ 305	305
受取手形及び売掛金	103,660	94,927	8,733	自己株式	—	△ 1,175	1,175
たな卸資産	49,918	48,746	1,171	資本合計	—	1,052,785	△ 1,052,785
繰延税金資産	15,813	21,443	△ 5,629	株主資本	1,022,959	—	1,022,959
その他の流動資産	30,107	27,006	3,100	資本金	237,304	—	237,304
貸倒引当金(貸方)	△ 1,168	△ 1,462	293	資本剰余金	31,093	—	31,093
繰延資産	—	159	△ 159	利益剰余金	756,405	—	756,405
社債発行差金	—	159	△ 159	自己株式	△ 1,844	—	△ 1,844
				評価・換算差額等	58,673	—	58,673
				その他有価証券評価差額金	54,992	—	54,992
				繰延ヘッジ損益	3,865	—	3,865
				為替換算調整勘定	△ 183	—	△ 183
				少数株主持分	10,967	—	10,967
				純資産合計	1,092,600	—	1,092,600
合計	4,038,838	4,102,319	△ 63,480	合計	4,038,838	4,102,319	△ 63,480

連 結 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
営業費用	1,253,154	1,230,466	22,688	営業収益	1,408,327	1,401,751	6,576
電気事業営業費用	1,155,413	1,140,797	14,616	電気事業営業収益	1,307,737	1,311,995	△ 4,258
その他事業営業費用	97,741	89,669	8,071	その他事業営業収益	100,590	89,755	10,835
営業利益	(155,172)	(171,284)	(△ 16,111)				
営業外費用	45,343	53,702	△ 8,358	営業外収益	8,751	7,697	1,053
支払利息	38,354	41,129	△ 2,775	受取配当金	2,356	2,167	188
その他の営業外費用	6,989	12,572	△ 5,582	受取利息	1,207	206	1,000
				固定資産売却益	998	—	998
				持分法による投資利益	842	1,519	△ 677
				その他の営業外収益	3,347	3,802	△ 455
当期経常費用合計	1,298,498	1,284,169	14,329	当期経常収益合計	1,417,079	1,409,448	7,630
当期経常利益	118,580	125,279	△ 6,699				
渴水準備金引当又は取崩し	90	△ 4,682	4,773				
渴水準備金引当	90	—	90				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△ 4,682	4,682				
特別損失	5,602	9,171	△ 3,569				
関係会社事業整理損	—	9,171	△ 9,171				
減損損失	5,602	—	5,602				
税金等調整前当期純利益	112,887	120,790	△ 7,902				
法人税、住民税及び事業税	38,266	53,686	△ 15,419				
法人税等調整額	7,808	△ 10,648	18,456				
少数株主利益	844	902	△ 57				
当期純利益	65,967	76,849	△ 10,881				

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	237,304	31,093	720,036	△ 1,175	987,260	65,831	—	△ 305	65,525	10,124	1,062,910
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当			△ 14,211		△ 14,211						△ 14,211
剰余金の配当(中間配当)			△ 14,210		△ 14,210						△ 14,210
役 員 賞 与			△ 305		△ 305						△ 305
当 期 純 利 益			65,967		65,967						65,967
自 己 株 式 の 取 得				△ 669	△ 669						△ 669
持分法適用会社増加に伴う減少高			△ 870		△ 870						△ 870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 10,839	3,865	122	△ 6,851	842	△ 6,009
当 期 変 動 額 合 計	—	—	36,369	△ 669	35,699	△ 10,839	3,865	122	△ 6,851	842	29,690
当 期 末 残 高	237,304	31,093	756,405	△ 1,844	1,022,959	54,992	3,865	△ 183	58,673	10,967	1,092,600

(注)剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		31,093
II 資本剰余金期末残高		31,093
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		675,190
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	76,849	76,849
III 利益剰余金減少高		
配当金	30,795	
役員賞与	304	
持分法適用会社増加に伴う減少高	903	32,003
IV 利益剰余金期末残高		720,036

連結キャッシュ・フロー計算書

（平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	当 期	前 期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,887	120,790
減価償却費	219,131	229,646
減損損失	5,602	—
燃料減損額	21,127	23,793
固定資産除却損	9,450	8,352
関係会社事業整理損	—	9,171
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 27,107	△ 1,145
使用済燃料再処理引当金の増減額（減少：△）	—	△ 350,698
使用済燃料再処理等引当金の増減額（減少：△）	11,448	353,389
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（減少：△）	6,976	—
原子力発電施設解体引当金の増減額（減少：△）	6,545	9,121
渴水準備引当金の増減額（減少：△）	90	△ 4,682
受取利息及び受取配当金	△ 3,563	△ 2,374
支払利息	38,354	41,129
支持分法による投資損益（利益：△）	△ 842	△ 1,519
固定資産売却益	△ 998	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額（増加：△）	△ 9,947	△ 60,134
受取手形及び売掛金の増減額（増加：△）	△ 8,167	△ 10,767
たな卸資産の増減額（増加：△）	△ 1,171	△ 10,064
支払手形及び買掛金の増減額（減少：△）	613	7,157
その他	9,260	23,721
小 計	389,690	384,886
利息及び配当金の受取額	3,656	2,650
利息の支払額	△ 38,440	△ 41,861
関係会社事業整理に伴う支出額	△ 3,101	△ 6,642
法人税等の支払額	△ 47,290	△ 68,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,514	270,921
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 202,913	△ 200,110
投融資による支出	△ 8,685	△ 7,448
投融資の回収による収入	1,369	1,519
その他	7,417	8,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,811	△ 197,081
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	108,489	108,824
社債の償還による支出	△ 74,513	△ 74,700
長期借入れによる収入	65,990	92,160
長期借入金の返済による支出	△ 131,930	△ 163,239
短期借入金金の純増減額（減少：△）	△ 48,721	619
コマーシャル・ペーパーの純増減額（減少：△）	7,000	—
配当金の支払額	△ 28,412	△ 30,779
その他	△ 692	514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,790	△ 66,601
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 41	△ 9
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 1,128	7,230
VI 現金及び現金同等物の期首残高	51,675	42,830
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	1,614
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	50,671	51,675

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

ア 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.7%で割引いた額、それ以外のものについては当期末における要支払額)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の引当金計上基準変更時差異は113,096百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81による当期末における見積差異については、同要領に基づき翌期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の見積差異は19,042百万円である。

イ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

また、平成17年度末までに発生した再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、電気事業会計規則附則(平成19年経済産業省令第15号)第2条に基づき当期に営業費用として計上している。

(追加情報)

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として、再処理等に関する費用を引当金として計上する制度が検討された結果、電気事業会計規則が改正され、当期から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。

これにより、営業費用は6,976百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。

ウ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(追加情報)

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことにより、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。これに伴い、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価及びコスト分析等が行われた。

その結果、原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いた試算によると全ての電気事業者のプラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当てを行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要であるとの当該小委員会の報告書がとりまとめられた。このため、原子力発電施設解体費の総見積額の算定は従前の方法によっている。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

また、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,077,768百万円である。

(繰延資産の処理方法)

当期から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。

これに伴い、前期まで繰延資産としていた「社債発行差金」は、「社債」から控除している。また、前期まで繰延資産として計上した上で期中発生額を全額償却していた「社債発行費」は、支出時に「その他の営業外費用」として処理している。

この変更による損益に与える影響はない。

(役員賞与に関する会計基準)

当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,307,737	49,265	40,235	11,089	1,408,327	-	1,408,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,432	79,050	36,165	14,836	132,485	(132,485)	-
計	1,310,169	128,315	76,400	25,926	1,540,812	(132,485)	1,408,327
営業費用	1,165,874	121,423	77,708	21,680	1,386,686	(133,531)	1,253,154
営業利益(又は営業損失)	144,295	6,891	(1,307)	4,245	154,125	1,046	155,172
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,681,177	235,890	133,580	138,005	4,188,653	(149,815)	4,038,838
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	210,138	9,146	18,981	4,950	243,216	(2,957)	240,258
減損損失	2,056	-	-	3,545	5,602	-	5,602
資本的支出	170,244	8,825	21,405	4,920	205,395	(2,809)	202,586

前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,311,995	46,153	36,010	7,591	1,401,751	-	1,401,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,397	77,684	37,738	12,582	130,403	(130,403)	-
計	1,314,393	123,837	73,749	20,173	1,532,154	(130,403)	1,401,751
営業費用	1,151,486	119,235	74,400	17,124	1,362,246	(131,779)	1,230,466
営業利益(又は営業損失)	162,907	4,601	(651)	3,049	169,907	1,376	171,284
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,751,601	244,459	131,926	126,743	4,254,731	(152,412)	4,102,319
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	223,386	9,956	18,059	5,129	256,533	(3,093)	253,439
減損損失	693	1,173	1	220	2,089	-	2,089
資本的支出	174,229	5,756	18,419	2,312	200,717	(2,758)	197,958

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

3 追加情報

使用済燃料再処理等準備引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、電気事業会計規則が改正され、当期から使用済燃料再処理等準備引当金を計上している。
これにより、電気事業の営業費用が6,976百万円増加し、営業利益が同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

3 海外売上高

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,285.86円	2,223.21円
1株当たり当期純利益	139.37円	161.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益	65,967百万円	76,849百万円
普通株主に帰属しない金額		305百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(305百万円)
普通株式に係る当期純利益	65,967百万円	76,543百万円
普通株式の期中平均株式数	473,320千株	473,442千株

(2) 1株当たり純資産額

	当 期 末 (平成19年3月31日)	前 期 末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	1,092,600百万円	
純資産の部の合計額から控除する金額	10,967百万円	
(うち少数株主持分)	(10,967百万円)	()
普通株式に係る当期末の純資産額	1,081,633百万円	
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	473,184千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	当期末	前期末	増減	科目	当期末	前期末	増減
固定資産	3,600,395	3,673,257	△ 72,862	固定負債	2,264,072	2,312,110	△ 48,038
電気事業固定資産	2,566,220	2,652,141	△ 85,920	社債	1,027,599	1,046,620	△ 19,020
水力発電設備	184,934	190,995	△ 6,061	長期借入金	567,829	591,472	△ 23,643
火力発電設備	327,318	360,507	△ 33,189	長期未払債務	3,244	2,896	347
原子力発電設備	259,407	286,652	△ 27,244	関係会社長期債務	30	53	△ 23
内燃力発電設備	26,043	25,707	335	退職給付引当金	161,531	187,492	△ 25,960
送電設備	720,818	724,536	△ 3,718	使用済燃料再処理等引当金	364,837	353,389	11,448
変電設備	275,634	282,080	△ 6,446	使用済燃料再処理等準備引当金	6,976	-	6,976
配電設備	629,785	632,016	△ 2,230	原子力発電施設解体引当金	126,172	119,626	6,546
業務設備	131,564	138,674	△ 7,109	雑固定負債	5,849	10,559	△ 4,710
休止設備	4,932	5,188	△ 256	流動負債	507,145	549,544	△ 42,398
貸付設備	5,782	5,782	-	1年以内に期限到来の固定負債	183,070	167,013	16,057
附帯事業固定資産	42,635	34,520	8,114	短期借入金	131,000	174,000	△ 43,000
事業外固定資産	8,187	13,871	△ 5,683	コマーシャル・ペーパー	7,000	-	7,000
固定資産仮勘定	309,278	300,424	8,854	買掛金	33,231	29,900	3,331
建設仮勘定	307,707	298,811	8,895	未払	18,758	22,122	△ 3,363
除却仮勘定	1,570	1,612	△ 41	未払費用	60,390	71,094	△ 10,704
核燃料	240,662	234,358	6,304	未払税	30,752	33,308	△ 2,556
装荷核燃料	43,837	39,155	4,682	預り金	1,761	1,536	225
加工中等核燃料	196,825	195,202	1,622	関係会社短期債務	32,817	36,031	△ 3,213
投資その他の資産	433,410	437,940	△ 4,530	諸前受金	6,376	8,881	△ 2,504
長期投資	152,567	169,089	△ 16,522	関係会社支援損失引当金	-	3,662	△ 3,662
関係会社長期投資	115,895	120,311	△ 4,416	雑流動負債	1,986	1,995	△ 8
使用済燃料再処理等積立金	70,082	60,134	9,947	特別法上の引当金	90	-	90
長期前払費用	6,864	6,857	6	濁水準備引当金	90	-	90
繰延税金資産	88,616	88,645	△ 29	負債合計	2,771,308	2,861,654	△ 90,345
貸倒引当金(貸方)	△ 615	△ 7,099	6,483	資本金	-	237,304	△ 237,304
流動資産	189,717	183,899	5,817	資本剰余金	-	31,087	△ 31,087
現金及び預金	33,972	37,087	△ 3,115	資本準備金	-	31,087	△ 31,087
売掛金	88,618	79,116	9,501	利益剰余金	-	663,816	△ 663,816
諸未収入金	10,042	10,929	△ 887	利益準備金	-	59,326	△ 59,326
貯蔵品	31,620	31,956	△ 335	任意積立金	-	479,300	△ 479,300
前払金	1	1	-	原価変動調整積立金	-	100,300	△ 100,300
前払費用	967	621	345	別途積立金	-	379,000	△ 379,000
関係会社短期債権	1,691	1,770	△ 79	当期未処分利益	-	125,189	△ 125,189
繰延税金資産	12,922	15,762	△ 2,839	その他有価証券評価差額金	-	64,355	△ 64,355
雑流動資産	10,893	7,987	2,905	自己株式	-	△ 901	901
貸倒引当金(貸方)	△ 1,012	△ 1,335	322	資本合計	-	995,662	△ 995,662
繰延資産	-	159	△ 159	株主資本	961,312	-	961,312
社債発行差金	-	159	△ 159	資本金	237,304	-	237,304
				資本剰余金	31,087	-	31,087
				資本準備金	31,087	-	31,087
				利益剰余金	694,490	-	694,490
				利益準備金	59,326	-	59,326
				その他利益剰余金	635,164	-	635,164
				原価変動調整積立金	100,300	-	100,300
				別途積立金	419,000	-	419,000
				繰越利益剰余金	115,864	-	115,864
				自己株式	△ 1,571	-	△ 1,571
				評価・換算差額等	57,491	-	57,491
				その他有価証券評価差額金	53,547	-	53,547
				繰延ヘッジ損益	3,944	-	3,944
				純資産合計	1,018,803	-	1,018,803
合計	3,790,112	3,857,316	△ 67,204	合計	3,790,112	3,857,316	△ 67,204

損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
営業費用	1,189,237	1,169,799	19,437	営業収益	1,333,037	1,329,434	3,602
電気事業営業費用	1,165,874	1,151,486	14,388	電気事業営業収益	1,310,169	1,314,393	4,223
水力発電費	33,667	29,248	4,418	電灯料	551,047	562,365	11,318
火力発電費	287,900	257,181	30,719	電力料	735,425	728,580	6,845
原子力発電費	205,373	192,276	13,097	地帯間販売電力料	2,813	3,243	429
内燃力発電費	24,097	21,584	2,512	他社販売電力料	5,334	4,547	786
地帯間購入電力料	125	158	32	託送収益	1,485	1,339	145
他社購入電力料	112,477	113,093	616	事業者間精算収益	2,992	3,569	577
送電費	78,391	77,213	1,178	電気事業雑収益	10,538	10,214	323
変電費	45,829	46,894	1,064	貸付設備収益	532	532	-
配電費	145,930	146,371	440				
販売費	60,313	63,737	3,423				
休止設備費	1,010	1,124	113				
貸付設備費	46	48	2				
一般管理費	120,870	153,321	32,451				
電源開発促進税	34,086	33,465	620				
事業税	15,889	15,915	25				
電力費振替勘定(貸方)	137	149	11				
附帯事業営業費用	23,363	18,313	5,049	附帯事業営業収益	22,867	15,041	7,826
空調事業営業費用	2,791	3,083	292	空調事業営業収益	2,866	2,732	133
光ファイバ心線貸し事業営業費用	8,126	6,706	1,420	光ファイバ心線貸し事業営業収益	6,184	3,666	2,518
ガス供給事業営業費用	12,011	8,053	3,958	ガス供給事業営業収益	13,083	8,027	5,056
その他附帯事業営業費用	433	470	36	その他附帯事業営業収益	732	614	118
営業利益	(143,799)	(159,634)	(15,835)				
営業外費用	44,550	49,952	5,401	営業外収益	6,529	4,514	2,014
財務費用	36,297	38,812	2,515	財務収益	2,974	2,056	917
支払利息	35,799	38,444	2,645	受取配当金	1,996	1,773	222
社債発行費償却	-	367	367	受取利息	977	282	694
社債発行費	497	-	497				
事業外費用	8,253	11,140	2,886	事業外収益	3,554	2,458	1,096
固定資産売却損	103	265	161	固定資産売却益	863	729	133
雑損失	8,149	10,874	2,725	雑収益	2,691	1,728	962
当期経常費用合計	1,233,788	1,219,752	14,036	当期経常収益合計	1,339,566	1,333,949	5,617
当期経常利益	105,778	114,197	8,419				
過水準備金引当又は取崩し	90	4,682	4,773				
過水準備金引当	90	-	90				
過水準備金引当取崩し(貸方)	-	4,682	4,682				
特別損失	5,602	10,064	4,461				
関係会社支援損	-	10,064	10,064				
減損損失	5,602	-	5,602				
税引前当期純利益	100,084	108,815	8,730				
法人税及び住民税	34,101	49,471	15,369				
法人税等調整額	6,746	9,792	16,539				
当期純利益	59,236	69,136	9,900				

株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
				原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
前 期 末 残 高	237,304	31,087	59,326	100,300	379,000	125,189	663,816	△ 901	931,306	64,355	—	64,355	995,662
当 期 変 動 額													
別 途 積 立 金 の 積 立 て					40,000	△ 40,000	—		—				—
剰 余 金 の 配 当						△ 14,211	△ 14,211		△ 14,211				△ 14,211
剰余金の配当（中間配当）						△ 14,210	△ 14,210		△ 14,210				△ 14,210
役 員 賞 与						△ 140	△ 140		△ 140				△ 140
当 期 純 利 益						59,236	59,236		59,236				59,236
自 己 株 式 の 取 得								△ 669	△ 669				△ 669
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										△ 10,808	3,944	△ 6,863	△ 6,863
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	40,000	△ 9,325	30,674	△ 669	30,005	△ 10,808	3,944	△ 6,863	23,141
当 期 末 残 高	237,304	31,087	59,326	100,300	419,000	115,864	694,490	△ 1,571	961,312	53,547	3,944	57,491	1,018,803

(注)別途積立金の積立て、剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

利益処分計算書

（単位：百万円）

区 分	前 期 (平成18年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	125,189
合 計	125,189
利 益 処 分 額	54,351
配 当 金	14,211
役 員 賞 与 金	140
(うち監査役分)	(21)
別 途 積 立 金	40,000
次 期 繰 越 利 益	70,838

(注)日付は、株主総会承認日である。